

資料2

第71回沖縄県振興審議会（R3.10.29開催） 委員意見への対応方針（案）

No.	意見概要	委員名	対応方針			
			対応区分	考え方	担当部会	担当課
8	東海岸地域については、しっかりとした方向性が出し示されているが、西海岸地域については、その記載が弱い感じがある。特に、キャンプキンザーから那覇港、那覇軍港、そして那覇空港に至る一帯はポテンシャルの高い地域であるため、この地域一帯の整備について重点的に記載することも検討してはどうか。	石嶺伝一郎 副会長	②原文どおり	<p>那覇空港、那覇港エリアについては、近接する利便性の高い環境を活かしながら、国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積を目指しているところです。基本施策3（4）アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積の中で記載しておりますので、原文どおりとします。</p> <p>なお、西海岸地域の駐留軍用地の跡地利用については、那覇空港に隣接した那覇港湾施設に加え、広大な面積を有する牧港補給地区の計画的な整備に向け、引き続き、那覇市、浦添市等と連携しながら利用検討を進めていくこととしており、総合部会において検討されることとなっております。</p> <p>※P191（嘉手納飛行場より南の大規模駐留軍用地の有効活用）の中に記載</p>	総合部会 産業振興部会 基盤整備部会	商工：アジア
15	脱炭素を念頭に、環境や産業、基盤整備など、様々な分野において県民や民間企業の取組を促進する方向性を検討していただきたい。	桑江朝千夫 市長会会長	②原文どおり	<p>新たな振興計画において、県民の協力の下、民間事業者と連携してグリーンエネルギーの導入拡大に取り組むこととしています。具体的には、宮古島や波照間島等における県実証事業成果の他地域への展開や、民間事業者等の再エネ関連設備導入を促す税制優遇や補助等の創設に取り組むとしています。</p>	環境部会 産業振興部会 基盤整備部会	商工：産政
25	沖縄県のリーディング産業として挙げられている、情報通信関連産業、臨空・臨港型産業、海洋関連産業について、今後10年の展開、目標をどのように考えているのか。	安里哲好 福祉保健部会長	③その他	<p>情報通信関連産業は企業数、雇用者数ともに着実に増加し、R1年の産業全体の売上額は4,447億円となり、産業集積の面で大きな成果があったものの、従業員1人当たりの売上額や労働生産性でみると全国平均を大きく下回っており、産業の高度化が課題となっています。このため、今後は企業数や雇用者数ではなく、産業全体の労働生産性を最上位目標に掲げ、施策を推進していく考えです。10年後の達成目標としては労働生産性の20%増加を検討しています。なお、この場合の産業規模としては6,000億円前後になると見込んでいます。次期計画はこうした考え方のもと、情報通信関連産業の高度化やDXの推進に資する施策・事業をとりまとめているところです。</p> <p>また、臨空・臨港型産業の目標値としては、国際物流拠点産業集積地域における新規立地企業数を今後10年で300社、10年後の県内全体の製造品出荷額の目標値およそ7,500億円のうち、新規立地企業の製造品出荷額を1,000億円と見込んでいるところです。</p> <p>さらに、本計画期間中に成長が期待される分野のひとつであるブルーエコノミーのうち、海洋再生可能エネルギーの導入促進及び海洋調査・開発の支援拠点形成については、国や関係機関等と連携し、民間投資を誘発する施策を展開するなど、将来の産業化に向けて取り組みます。</p> <p>なお、海洋関連産業全体の方向性については、「海洋政策の総合的推進」を議論する総合部会において検討されるものと考えております。</p>	総合部会 産業振興部会 基盤整備部会	商工：情報 立地、産政